

# 地方ローカル線を巡り 今、何が起きている？

## 【地方ローカル線を巡る 2022 年の動き】

- 2月12日 国土交通省が地方ローカル線に関する有識者会議を開始  
(以後、7月25日までに5回会議を行う)
- 4月11日 JR西日本が、利用者の少ない地方路線の区間別収支を公表
- 7月25日 有識者会議が、地方ローカル線の在り方についてまとめた提言を発表
- 28日 JR東日本が、利用者の少ない地方路線の区間別収支を公表
- 8月17日 久慈市の住民団体が、JRの鉄道路線の存続について市に要請
- 31日 JR東日本が、鉄道事業の社員数を約4,000人減らす方針であることを公表
- 9月6日 JR東日本深沢社長が、地方路線の収支を初めて公表したことに関し、今秋から沿線自治体への説明を始める考えを示す
- 6日 JR東日本が、気仙沼線BRTの一部区間で、12月5日から旅客を乗せて自動運転で運行することを発表
- 6日 宮古市議会の一般質問を受け、宮古市市長が、「盛岡市と連携し観光などの情報発信を積極的に進める」と考えを示す
- 10日 洋野町議会の一般質問を受け、洋野町町長が、「沿線自治体と連携し存続に向けた取り組みを図りたい。利用促進に努める」と考えを示す
- 30日 「公共交通を守る岩手の会」が発足し、岩手県知事へ国への支援拡充を求める要請書を手渡す
- 10月1日 JR北上線沿線の自治体で組織する協議会が、北上線存続に向け新規事業を開始
- 4日 JR東日本深沢社長が、地方路線の収支を公開したことに関し沿線自治体に説明を始めたことを発表
- 7日 青森県議会において、与野党の県議会議員が、国交省とJR東日本の参考人へ、地方路線の存続を求める声を訴える
- 岩手県議会の一般質問を受け、県は、沿線自治体と路線維持に向けた連携会議を立ち上げる方針を発表
- 10月11日 自民党の鉄道議員連盟とバス議員連盟が、国が路線の存廃基準を設けて支援する新法の作成作業に着手

雇用と生活を守り、地域活性化を支えると共に観光立国の柱となる  
未来の鉄道を創造するため行動しよう！

